

JILPT アーカイブ No.210

「今後の雇用ポートフォリオと人事戦略に関する調査」
(調査シリーズ No.71) の Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. 無回答は『999999』、非該当は『888888』で統一されています。なお、多重選択の無回答は、各選択肢内に付与されています。
2. 秘匿化のため、自由記述回答の内容は含まれていません。また、秘匿化のため、以下の表に示す変数はカテゴリ化されています。

調査項目	変数名	カテゴリ数	各カテゴリの内容(ラベル)
問21. 2008年の平均年次有給休暇取得率	q21_ca	11	10%未満、10～20%未満、20～30%未満、30～40%未満、40～50%未満、50～60%未満、60～70%未満、70～80%未満、80～90%未満、90%以上、無回答
問26. 全社員数	q26_ca	8	～99人、100～299人、300～499人、500～999人、1000～2999人、3000～4999人、5000人以上、無回答
問27. 男女別正社員数 (a) 正社員全体 (人) (1) 男性、(2) 女性	q27_1_1_ca q27_2_1_ca	7	0人、1～99人、100～299人、300～499人、500～999人、1000人以上、無回答
問27. 男女別正社員数 (b) 部長相当職 (人) (1) 男性、(2) 女性 問27. 男女別正社員数 (c) 課長相当職 (人) (1) 男性、(2) 女性	q27_1_2_ca q27_2_2_ca q27_1_3_ca q27_2_3_ca	9	0人、1～9人、10～19人、20～49人、50～99人、100～199人、200～499人、500人以上、無回答
問28. 正社員の平均勤続年数 (年) ①正社員、②男性正社員、 ③女性正社員	q28_1_ca q28_2_ca q28_3_ca	6	5年未満、5～10年未満、10～15年未満、15～20年未満、20年以上、無回答
問31. 過去2年間の正社員採用者構成 (新卒者全員の人数、うち大卒以上の新卒者、中途採用) (2007年度採用、2008年度採用)	q31_1_1_ca q31_1_2_ca q31_1_3_ca q31_2_1_ca q31_2_2_ca q31_2_3_ca	9	0人、1～9人、10～19人、20～49人、50～99人、100～199人、200～499人、500人以上、無回答

問 38. 人材派遣会社から派遣されている労働者数	q38_ca	6	0人、1～10人未満、10～50人未満、50～100人未満、100人以上、無回答
F 1. 主たる産業	f1_re	12	建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、運輸業、情報・通信業、金融・保険業、不動産業、サービス業（左記以外）、その他、無回答
F 2. 会社設立年（西暦） F 3. 株式公開時期（西暦）	f2_ca f3_ca	8	1949年以前、1950年代、1960年代、1970年代、1980年代、1990年代、2000年以降、無回答

・問 18 が無回答の場合でも付問への回答が許容されています。

・問 42 では、問 38 で派遣労働者の人数を 0 人としていた場合でも、(c), (e)で 12「該当者がいない」以外の回答との両立が許容されています。

・付属統計表の表側では無回答が省略されていますが、調査数や構成比などは無回答も含めた数値になっています。

・付属統計表の平均・標準偏差は、SPSS のテーブル上に表示された数値を小数点第 2 位で四捨五入したものとなっています。

・付属統計表 p.238 (F2 会社設立年(西暦)) は、正しくはグレー部分に示した通りです。

		1949年以前	無回答
全体		113 50.7%	22 9.9%
問27. 正社員全体 (男女合計)	300人未満	21 44.7%	6 12.8%
	300～1000人未満	33 51.6%	6 9.4%
	1000～5000人未満	34 51.5%	5 7.6%
	5000人以上	20 57.1%	2 5.7%
F. 主たる業種	建設業	15 65.2%	0 0.0%
	製造業	63 68.5%	6 6.5%
	卸売・小売業、 飲食店・宿泊業	13 38.2%	3 8.8%
	運輸業・情報通信業	8 47.1%	0 0.0%
	金融・保険業、不動産	5 22.7%	2 9.1%
	サービス業	6 33.3%	4 22.2%
	その他	3 30.0%	0 0.0%
	問1. 経営のトップ	オーナー	22 42.3%
生え抜き		70 60.9%	12 10.4%
親会社・関連会社出身		13 39.4%	2 6.1%
金融機関出身		3 42.9%	1 14.3%
天下り(官公庁出身)		0 0.0%	0 0.0%
その他		2 22.2%	3 33.3%
問2. 利害関係者: (2)これまで発言力が強かった 利害関係者【計】		顧客(消費者)	53 55.8%
	従業員	46 46.9%	11 11.2%
	個人投資家	19 46.3%	3 7.3%
	機関投資家	46 56.1%	7 8.5%
	取引先銀行	44 53.7%	4 4.9%
	取引先企業	47 52.2%	6 6.7%
	グループ企業	17 39.5%	4 9.3%
	その他	12 50.0%	3 12.5%
F. 労働組合の有無	労働組合がある	94 60.6%	11 7.1%
	労働組合はない	17 28.8%	4 6.8%
問9. 「買収防衛策」の実施状況	買収防衛実施企業	57 65.5%	7 8.0%
	買収防衛未実施企業	49 40.2%	13 10.7%
問14. ここ2年間の雇用調整に 関わる施策の実施状況	雇用調整未実施企業	25 51.0%	5 10.2%
	雇用調整実施企業	86 50.3%	17 9.9%
F. 深刻なリーマンショック	非常に深刻な影響あり	43 55.8%	4 5.2%
	それ以外	68 50.0%	11 8.1%
F. 雇用調整助成金活用	雇用調整助成金活用企業	39 68.4%	3 5.3%
	それ以外	72 47.1%	12 7.8%
問40(2)2008年半ばから 現在までの正社員の増減状況	増えた	25 45.5%	3 5.5%
	変わらない	49 55.1%	5 5.6%
	減った	36 53.7%	7 10.4%